

特定非営利活動法人 国際活動市民中心

2025 年度事業報告書

受託事業

- (1) 外国人技能実習機構母国語相談事業
- (2) 文部科学省 現職日本語教師研修プログラム普及事業（多文化社会専門職機構）
- (3) 文部科学省「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
- (4) JPMIRA 相談救済センター支援事業
- (5) エスニックコミュニティ生活オリエンテーション事業（笹川平和財団）
- (6) 台東区多文化共生支援事業
- (7) 講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）
- (8) その他収益事業
 - ① あーすぷらざ（神奈川県立地球市民かながわプラザ）相談チーム支援事業
 - ② 静岡県袋井市多文化共生領域支援事業

助成金事業

- (1) JCIE 外国ルーツの若者が働くための相談センター事業（休眠預金事業）

自主事業

- (1) 専門家相談事業（専門家相談会・相談員のための相談室）
- (2) 専門家相談会事業（エスニックフェスティバル、東京都リレー式専門家相談会）
- (3) 地域日本語教育支援事業
- (4) 専門職育成研修事業
 - 1 相談担当者のための心のケア **【新規】**
 - 2 専門職のための「やさしい日本語」普及事業
 - 3 高校日本語教師向け研修会
 - 4 東京外国人支援ネットメンバーによる相談員のための事例検討会（協力事業）
- (5) 自治体における分野別支援事業
 - 1 豊島区の子ども食堂との協働によるこどもの日本語教育を考える会事業
 - 2 茨城県県西地域を中心とした国際協力 NGO との連携による子ども支援事業
- (6) 実践協働研究事業
 - 1 社会的連帯経済に関する事業 **【新規】**
 - 2 「反うわさ戦略」を含む海外視察の知見を活かした地域・領域別研究会 **【新規】**
 - 3 CINGA 絵本プロジェクト **【新規】**

- 4 「外国につながる青少年の精神保健分野支援者ネットワーク構築」プロジェクト【新規】
- (7) 少数言語通訳者派遣コーディネート事業
 - 1 通訳コーディネート事業
 - 2 少数言語コミュニティー通訳者研修会【新規】
- (8) その他 CINGA 自主事業(「JCIE 事業」「みんなの外国人支援ネットワーク」関連事業)

組織内事業

- (1) CINGA 職員のためのメンタルヘルス対応事業
- (2) 20 周年記念誌発行事業

1 受託事業

(1) 外国人技能実習機構母国語相談事業

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 亀井玲子

■期間 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

■事業概要

・主要メンバー（CINGA 会員、外部）：

コーディネーター 亀井 玲子(CINGA)、他 6 名、計 7 名

(母国語相談員 29 名 / 在宅通訳者 6 名)

・事業の対象者：①技能実習生、②元技能実習生、③①及び②の代理人、④技能実習に関する相談者

・対応言語：8 言語（ベトナム語、中国語、インドネシア語、タガログ語、英語、タイ語、カンボジア語、ミャンマー語）

・相談手段：電話、メール、手紙、FAX、地方事務所での来所相談時における電話通訳 等

・概要：相談者からの相談内容に親身になって傾聴し、技能実習生の保護・支援の観点から、母国語で質の高い相談対応を実施した。

■スケジュール

母国語相談対応日、時間：月～金 11:00～19:00 土・日 9:00～17:00

曜日別対応言語(配置人数)

月	ベトナム語(4)	中国語(3)				CD (3)
火	ベトナム語(4)	インドネシア語 (2)	フィリピン語・英 語(2)	ミャンマー語 (1)		CD (2)
水	ベトナム語(4)	中国語(3)				CD (3)
木	ベトナム語(4)	インドネシア語 (2)	フィリピン語・英 語(2)	カンボジア語 (1)	タイ語 (1)	CD (2)
金	ベトナム語(4)	中国語(3)				CD (3)
土	ベトナム語(2)	インドネシア語 (1)	フィリピン語・英 語(1)			CD (2)
日	タイ語(1)					CD (1)

(2) 文部科学省 現職日本語教師研修プログラム普及事業（多文化社会専門職機構）

文部科学省令和 7 年度「現職日本語教師研修プログラム普及事業 地域日本語教育コーディネーター研修」において、「日本語教育プログラムデザインコース」を CINGA が運営した。（事業実施団

体：一般社団法人多文化社会専門職機構（TaSSK））

対象：日本語教育体制づくり推進事業を実施している地域の日本語教育コーディネーターを主たる対象とし、日本語教育事業にて協働する日本語教師、総括コーディネーター、行政職員とともにチーム参加を求めた。

参加地域と受講者数：台東区(3)、千葉市（3）、栃木県(2)、横浜市(3)

内容：研修Ⅰ 講義・演習 8/29, 9/5, 9/19, 9/26, 10/17, 10/24, 11/7, 11/14, 11/28（2時間×8回、1時間×1回）

研修Ⅱ モニタリング 1月（各地域1時間×1回）

研修Ⅲ ラウンドテーブル 2月（2/7）

成果：参加者からは、研修の構成や各回プログラム等に高い評価が寄せられた。

これまでに CINGA が実施した育成研修の知見を活かして、各地の多文化共生に資する日本語教育推進事業の展開が期待される成果を出すことができた。

（３）文部科学省「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子、サッキャミナ

■期間 2025年6月～2026年3月31日

■事業概要

日本語教育と相談通訳の専門性を活かし、協働して事業を実施した。日本社会や日本語学習に淡い関心を持ちつつも学習につながりを持つことができていないネパール人を対象として、エスニックコミュニティの外へ一歩踏み出すための日本語教育を届けようと試みた。日本語教育の実施と関係者へのインタビュー調査を通して、少数言語コミュニティの学習につながりにくい人々を日本語学習へとつなぐ仕組みづくりの提案をすることができた。

対象：オンライン：地域問わず募集 ネパール人コミュニティ

取組： 日本語教育34時間、調査10人、成果報告会1回

（４）JPMIRA I 相談救済センター支援事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 高田友佳子、佐藤珠己

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った外国人労働者の相談・救済センターのモデルとして、（独）国際協力機構（JICA）及び（一社）JP-MIRAI が運営する「JP-MIRAI アシスト」から要請があった際に支援した。

（５）エスニックコミュニティ生活オリエンテーション事業（笹川平和財団）

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 堀佳月

■期間 2025 年 4 月 25 日～2026 年 2 月 27 日

■事業概要 別紙報告書参照

フィリピン、ネパール、ウズベキスタンの３つのコミュニティで対話型のオリエンテーションを実施した。開催日程と参加者は次のとおりである。

１）フィリピンコミュニティ オリエンテーションの実施

日時：2025 年 10 月 18 日（土）10：00－12：00 *9：00－11：00（フィリピン時間）

当日参加者人数：参加者 15 名、コミュニティリーダー 10 名、オブザーバー（入管庁含む） 9 名、CFO 2 名、大使館関係者 3 名、プロジェクトチーム 7 名 合計 46 名

２）ネパールコミュニティ オリエンテーションの実施（全 2 回）

<第 1 回>

日時：11 月 14 日（金）10：15－12：15 *7：00－9：00（ネパール時間）

当日参加者人数：参加者 147 名（3 団体からの参加者 145 名、支援者個人 2 名）、コミュニティリーダー 4 名、プロジェクトチーム 6 名、オブザーバー 6 名（入管庁含む） 合計 163 名

<第 2 回>

日時：1 月 25 日（日）10：15－12：15 *7：00－9：00（ネパール時間）

当日参加人数：参加者 166 名（5 団体からの団体参加者 165 名、個人 1 名）、プロジェクトチーム 7 名、ネパールコミュニティリーダー 9 名 合計 182 名

３）ウズベキスタンコミュニティ オリエンテーションの実施

日時：2025 年 11 月 29 日（土）15:00－17:00 *11:00－13:00（ウズベキスタン時間）

当日参加人数：オリエンテーション参加者：45 名、運営参加者：コミュニティリーダー 3 名、大使館 1 名、プロジェクトチーム 2 名 全 51 名

（６）台東区多文化共生支援事業

担当理事 伊東祐郎

担当コーディネーター 新居みどり、堀佳月

■期間 2025 年 4 月 23 日～2026 年 3 月 31 日

■事業概要

①アドバイザー

多文化共生領域におけるアドバイス及び研修実施業務。令和 8 年度の多文化共生推進プラン改定に向け、意識調査の実施や外国人相談窓口の開設など、区の多文化共生施策を支援するためのアドバイザリーを行った。

②日本語学習パートナー講座（全 5 回）

地域に暮らす外国人住民と「やさしい日本語」を用いて緩やかに交流できる居場所づくりを担う人材の養成を目的として講座を実施した。日本人住民と外国人住民が地域の一員として対等な立場でコミュニケーションを図ることで、相互理解の促進と多文化共生のまちづくりの推進を目指した。

実施内容

- ・日程 6 月 22 日（日）、29 日、7 月 6 日（日）13 日（日）20 日（日）
- ・時間 13 時 30 分～16 時 30 分
- ・場所 花川戸一丁目施設（台東区花川戸 1-14-16）2 階

③多文化共生サポーター養成講座（全 8 回）

地域で培われた経験や知識、技能等を活かし、多文化共生推進の担い手となる区民ボランティアの育成を目的とした講座を行った。また、昨年度養成したサポーターに対するフォローアップや活動報告の機会を設けることで、地域における継続的な活動の促進を図った。

実施内容

（１）サポーター養成講座	日程 9 月 17 日(水)、9 月 24 日(水)、10 月 1 日(水)、 10 月 8 日(水)、10 月 15 日(水)、10 月 22 日(水) 時間 14:30～16:30 場所 花川戸一丁目施設（台東区花川戸 1-14-16）2 階
（２）フォローアップ講座	日程 11 月 16 日(日) 時間 9:30～15:30 場所 花川戸一丁目施設（台東区花川戸 1-14-16）2 階
（３）交流報告会	日程 2026 年 2 月 28 日(日) 時間 13:30～16:30 場所 台東区役所 10 階 1001・1002 会議室

(7) 講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）

担当理事 太田早苗

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要

CINGAへ依頼が来た講師依頼等に対応した。年間講師等派遣件数 96件

(8) その他収益事業

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 新居みどり

①あーすぷらざ（神奈川県立地球市民かながわプラザ）相談チーム支援事業

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要

神奈川県あーすぷらざの相談事業の組織強化のために、月1回の訪問およびミーティングへの参加を通して、相談体制の再構築に協力した。

②静岡県袋井市多文化共生領域支援事業

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要

静岡県袋井市において、「反うわさ戦略」的なプロジェクトの企画実施へのアドバイス及び専門家による対応支援を行った。

2 助成金事業

(1) JCIE 外国ルーツの若者が働くための相談センター事業（休眠預金事業）

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 新居みどり、佐藤珠巳、高田友佳子、高木しのぶ、宮原麻季、紀仁、関水クリスティーナ明美、サツキャ・ミナ、宇塚れおん

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要

外国ルーツの若者が就労するために公正な支援を受けられる社会環境構築を目指し、当事者への働きかけ（相談センター、アウトリーチ伴走支援）、若者を取り巻く環境（教育・労働行政・その他団体への後方支援）への働きかけを実施した。相談センターはのべ961件（実数146名）※12月末時点の利用

があった。環境への働きかけは、労働局等への研修や市民団体との協働等多様な領域へ展開した。3年間事業の2年目のため、中間評価を評価委員と事業担当者が協働で実施し、事業効果の客観的評価を得てまた、今後の進め方を整理した。加えて事業の学び、気づきを広く周知するため事業報告会を実施した。

3 自主事業

(1) 専門家相談事業（専門家相談会・相談員のための相談室）

担当理事 関聡介

担当コーディネーター 青柳りつ子

主要メンバー： 関聡介/弁護士、青柳りつ子/社会福祉士・行政書士

外部弁護士、外部臨床心理士、外部通訳、アドバイザーとして南野奈津子（東洋大学福祉社会デザイン学部教授）

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要

○外国人のための遠隔無料専門家相談会

弁護士相談は予約可能な日時をあらかじめ設定してホームページにて公開した。30分×2枠を月2回、専門家、相談者、通訳者、コーディネーターの全員がZoomを通して行った。相談料、通訳料とも無料。一人同じケースについて、3回まで相談予約を可能とした。

精神科医や臨床心理士、行政書士・社会福祉士の相談は、日程を調整して、随時開催。

また、今年度は、月に1回、南野奈津子さんと青柳りつ子が事例検討会を行い、ケース対応力の向上に努めた。

対応件数は、弁護士：24件、臨床心理士：6件、行政書士：1件、医師：1件、社会福祉士：1件であった。

相談内容は、結婚・離婚や養育といった家族に関する相談が18%と引き続き多いが、その他の相談が多岐にわたった。DV、労働、借金、不動産売買、交通事故、医療など、それらに加えて在留資格の問題が絡むケースも多かった。

○外国人次対応者のための相談室

月・火・木曜日 10:00-15:00 予約不要で全国の国際交流協会や福祉事務所・社会福祉協議会、児童相談所・子ども家庭支援センターといった支援機関、公的機関などから外国人の在留や制度の利用、支援方法などについて行政書士・社会福祉士が相談を受けた。

対応件数は、209件、相談テーマは、在留資格に関することが23%、医療・福祉に関することが

17%、経済困難に関することが8%などで、昨年度とほぼ変わらない割合で相談があった。

相談元の属性は、国際交流協会が56%、福祉事務所や児童相談所、子ども家庭支援センター、社会福祉協議会といった福祉的窓口が17%だった。

昨年度に引き続き、福祉の窓口に外国人が相談し、CINGAのこの事業につながっているケースが増えた。子どもの問題に加えて、長年日本で仕事をしてきた外国人が高齢となり、仕事ができなくなると在留資格を失う恐れがあり、地域の支援窓口が対応に苦慮している事例を耳にすることが増え、今後も増えるのではないかと予測する。

(2) 専門家相談会事業（エスニックフェスティバル、東京都リレー式専門家相談会）

(2) - 1 専門家相談会事業（ベトナムフェスティバル）

担当理事 青柳りつ子

担当コーディネーター 堀佳月

毎年6月に2日間開催されたベトナムフェスティバル（会場代々木公園）に出店し、弁護士・行政書士相談を予約不要かつ無料で実施した。ベトナム語通訳も用意し、法律と在留に関する相談を中心に対応した。今回の出店は4回目となった。

1日目はCINGAキャリア相談ブースの相談の機会を設け、キャリアに関するワークを開催するとともに、ボードアンケートを実施し、会場来場者のキャリアにおける困りごとの可視化を試みた。2日目の専門家相談間で受けた相談は、全部で25件、就労資格から日本での将来を見据えて、永住申請のための要件を具体的に相談したり、ビジネスをするために経営・管理に変更したい、家族を呼び寄せたい、会社とのトラブルのケース等の相談に対応した。

(2) - 2 専門家相談会事業（東京都リレー式専門家相談会）

担当理事 石塚昌保

担当コーディネーター 堀佳月、新居みどり

■実施日 2025年12月7日（日）午後2時～4時

■事業概要

東京外国人支援ネットワークと協力し、ワンストップ型の専門家相談会を実施した。会場は台東区の上野区民館を借りて実施し、10領域の専門家と8言語の通訳が協力し、25組34件の相談に対応することができた。

外国人のためのリレー専門家相談会 実施報告書

報告日: 2025 年 12 月 16 日

団体名: NPO法人国際活動市民中心 (CINGA)

担当者: 新居 みどり

日時: 2025 年 12 月 7 日

会場: 上野区民館401第会議室

1 専門家 (計 17 人、計 34 件)

内訳

	人数	対応件数
(1) 弁護士(支援ネット派遣以外)	3 人	9 件
(2) 税理士	1 人	2 件
(3) 行政書士	4 人	9 件
(4) 社会保険労務士	1 人	1 件
(5) 教育相談員	3 人	6 件
(6) その他 (補足事項へ)	5 人	7 件

補足事項: その他: 医師3名、5件対応。日本語教育専門家1名、1件対応。社会福祉士1名、1件。

2 通訳ボランティア (計 7 言語、計 10 人)

言語種別

	人数	
(1) 中国語	2 人	(見学・協力者2名が通訳実施し、計4名対応)
(2) 英語	2 人	(CINGAスタッフが英語通訳を実施し、計3名)
(3) ベトナム語	1 人	
(4) オバール語	1 人	
(5) スペイン語	1 人	
(6) フリジ語 (タガログ語)	1 人	
(7) その他 (補足事項へ)	1 人	

補足事項: ミンマー語 1 人

3 相談者 (計 25 組、36 人、計 34 件)

相談言語

	人数	相談件数
(1) 中国語	21 人	16 件
(2) 英語	7 人	8 件
(3) 日本語 (やさしい日本語含む)	6 人	7 件
(4) フリジ語 (タガログ語)	1 人	1 件
(5) オバール語	1 人	2 件
(6)	人	件
(7)	人	件
(8)	人	件
(9)	人	件
(10)	人	件

補足事項:

出身地 (国籍・地域)

	人数
(1) 日本	3 人

相談内容 (計 34 件)

(1) 在留資格等	11 件
(2) 結婚・離婚・家族等	0 件
(3) 労働・賃金・雇保等	3 件
(4) 保険・年金	2 件
(5) 税金	2 件
(6) 交通事故・損害賠償	0 件
(7) 国籍・帰化	0 件
(8) 健康・心理相談等	5 件
(9) 子育て・教育・学校	6 件
(10) 住居・不動産	2 件
(11) 結婚・借金・借債	1 件
(12) 犯罪・刑事事件	0 件
(13) 上記に該当しない生活相談・日常相談	0 件
(14) その他	2 件

補足事項: その他: 離婚・著作権1件、ビジネス企画相談1件。

相談方法 (計 25 件)

(1) 家族・友人・知人	4 件
(2) インターネット	4 件
(3) 公式ホームページ	0 件
(4) 日本語教室	4 件
(5) 自治体・国際交流協会窓口	5 件
(6) 他団体窓口	1 件
(7) その他	3 件
(8) 不明 (未聴取)	4 件

補足事項: 他団体窓口: 移住通1件、その他: 学校2件、当団体1件

備考

(3) 地域日本語教育支援事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

■期間 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

■事業概要

- 1) 自治体・国際交流協会日本語教育事業関係者からの相談対応 1 件 (小平市国際交流協会)
- 2) エスニックコミュニティ向け日本語教育支援 → 文科省事業において実施
- 3) 日本語教育事業情報発信 (ブログ記事、CINGA 日本語教育 ML)
- 4) 教材作成 (千葉市国際交流協会との共著。入門教材本冊、語彙リスト、ひらがな、カタカナ)

(4) 専門職育成研修事業

①相談担当者のための心のケア【新規】

担当理事 阿部裕

担当コーディネーター 高田友佳子

メンバー 石塚昌保、王謙之、三木紅虹

■期間 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

■事業概要

相談現場からの「日頃の相談対応をしながら溜まっている気持ちを吐き出せる場がほしい」という声に応えて、日頃の相談対応で悩んだり気持ちをひきずってしまったりしたことを気軽に吐き出せる場とメンタルの専門家から話を聞ける場をオンラインで開催した。

実施日：3月25日（水）19時半～21時 参加者：15名

簡単な趣旨説明後、4つのグループに分かれて自由に話す場を設けた。参加者からはこのような場は大変ありがたかった、定期的に開催してほしいと好評だった。一方で時間が足りなかった、一部の人が場を独占してしまった、一対一で話したかったなどの声もあった。また、職場ではなく自宅で参加できるようにと時間を設定したが、上司から参加は業務扱いなので自宅からの参加はダメと言われたところもあり、来年度以降の開催日時の検討が課題である。

②専門職のための「やさしい日本語」普及事業

担当理事 島崎 弓子 担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要・「図書館員のためのやさしい日本語」研究会のメンバーと、「都政新報」（都庁職員、都内自治体職員3万人購読）WEB版において「ことばの壁をのりこえる ひとが紡ぐ地域と社会」と題し1年間の連載を行うコーディネートを行った。

	タイトル	執筆者
第1回	多様化する社会、「みんなに届くことば」で	新居みどり NPO 法人国際活動市民中心
第2回	学習言語習得を応援	田巻松雄 宇都宮大学名誉教授「とちぎに夜間中学をつくり育てる会」
第3回	「学びたい」外国人に寄り添い応援 自主夜間中学～誰でも、いつからでも、いつまでも	田巻松雄
第4回	人と情報の交差点「あーすぶらざ外国人教育相談」 外国人教育相談の現場から	加藤佳代 神奈川県立地球市民かながわプラザ (あーすぶらざ)外国人教育相談コーディネーター
第5回	安心できる環境で育つ言葉 母語支援の大切さ	李原翔 公認心理師。港区国際交流協会外国人相談アドバイザー、東京大学グローバル教育センター留学生支援室相談員
第6回	「わかりやすさ」の最大化へ 「やさしい日本語」とは	岩田一成 聖心女子大学現代教養学部日本語日本文学科教授
第7回	街のサインを点検する その公共サインは道路型？それとも駅型？	岩田一成
第8回	「やさしい日本語」でやさしいところを届けたい 民生委員・児童委員の実践	新居みどり
第9回	外国人患者の受診の不安解消に 医療領域と「やさしい日本語」	武田裕子 順天堂大学大学院医学研究科医学教育学教授

第 10 回	高まる「自助・共助」の役割 多文化共生時代の地域防災	菊池哲佳 明星大学人文学部国際コミュニケーション学科准教授
第 11 回	ウェルビーイング向上に資する図書館 多文化社会の読書バリアフリー	阿部治子 公益社団法人日本図書館協会多文化サービス委員会副委員長。むすびめの会
第 12 回	読書に選択肢を 小学館と出版界の読書バリアフリーへの取り組み	木村匡志 小学館マーケティング局アクセシブル・ブックス事業室課長
第 13 回	多文化共生時代を生きる図書館員を応援! あらゆる人の「安心の居場所」をめざす本	樋渡えみ子 元東京都立図書館司書、(公社)日本図書館協会出版委員会委員
第 14 回	「見えない・見えにくい人」の立場で 図書館のユニバーサルデザインを考える	原利明 鹿島建設株式会社 建築設計本部品質技術管理統括グループ ユニバーサルデザイングループ、1 級建築士・博士(人間科学)
第 15 回	インクルーシブな図書館サービス 高齢者や外国人にもやさしい図書館	阿部治子
第 16 回	博物館でみつける「つながり」 博物館の定義にも入ったインクルージョン(包摂)	安曾潤子 インクルーシブミュージアム代表
第 17 回	「合理的配慮」から始まる「対話、とは」 ミュージアムから学ぶ、言葉を超えたコミュニケーション	鈴木智香子 国立アトリサーチセンターラーニンググループ研究員
第 18 回	当事者の主体性が息づく図書館へ 地域と創る認知症バリアフリー	舟田彰 公益社団法人日本図書館協会認知症バリアフリー図書館特別検討チーム委員長。ビジネス支援図書館推進協議会理事。
第 19 回	来日・年、「知識を持つことは大事」 人間対応のための勉強を続けて	高橋 メラニー ベソソコ 介護福祉士、介護レクインストラクター、認知症介助士
第 20 回	言語習得を自己責任にしない社会へ 高齢化を見据えた学習機会の設計	山中いずみ 新聞記者を経て、難民支援のフリーランス「NEW DAWN」
第 21 回	三鷹のまちから考える「ひとが紡ぐ地域と社会」 壁をこえる小さなエピソード	新居みどり
第 22 回	紙芝居を使った「やさしい日本語」ワークショップ ピナット~外国人支援ともだちネット(三鷹市)の取り組み	山田洋子 =ピナット~外国人支援ともだちネット事務局
第 23 回	「ことばの壁」をのりこえるためにできること 連載を振り返って(前編)	加藤佳代・阿部治子・樋渡えみ子・新居みどり
第 24 回	実践と工夫、それぞれの立場で 連載を振り返って(後編)	加藤佳代・阿部治子・樋渡えみ子・新居みどり

③高校日本語教師向け研修会

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 堀佳月

■期間 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

■事業概要

「日本語教師×都立高校での日本語教育」研修会事業

日本語教師有資格者が都立高校現場の現状を知ること、実際の活動がしたい人が仕組みを学ぶこ

と、また、現場経験者との意見交換の後様子などを知ってから現場に参加できるような場を作るために研修会を行った。高校教員免許を持っていない場合の講師採用枠や都内日本語教育の仕組みについての質問が多くあがり、活動の始め方や相談先を整理し、参加者の理解促進につなげた。

	日時	内容
第1回 オンライン	①6月15日(日) ②11月9日(日) 10時00分～12時00分	東京都内の公立高校における日本語教育の制度と実際 参加者 各約30名
第2回 対面のみ	①7月12日(土) ②12月20日(土) 10時00分～12時00分	私の都立高校での経験あれこれ！座談会 参加者 各7名

④東京外国人支援ネットメンバーによる相談員のための事例検討会（協力事業）

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 高田友佳子

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要

テーマを決めて、全5回実施した。各回の参加者は下記の通りである。

第1回	2025/10/29	子どもの進学・進路	28名
第2回	2025/11/25	老後の問題	32名
第3回	2026/01/23	DVの問題	27名
第4回	2026/02/27	生活困窮の問題	27名
第5回	2027/03/18	労働の問題	25名

(5) 自治体における分野別支援事業

①豊島区の子ども食堂との協働によるこどもの日本語教育を考える会事業

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2025年4月～2026年3月

■事業概要

豊島区内の子ども領域の関係者による定期的な会合およびイベントに参加し、区内の子どもたちむけの日本語教育体制の充実に協力した。

②茨城県県西地域を中心とした国際協力 NGO との連携による子ども支援事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 堀佳月、宮原麻季

■期間 2025 年 4 月～2026 年 3 月

■事業概要

茨城県内の NPO が中心となり、外国ルーツの子どもの「不就学ゼロ」を目指す連続講演会の開催や、県内複数箇所での「就園・就学相談会」の実施が検討されている。これらの取組に対し、ネットワーク体での運営および協力を行い、地域全体で支援体制の強化を図った。

	日時	内容
不就学ゼロに向けた講演会	①6 月 15 日(日) ②7 月 13 日(日)	第 1 回「ムスリムの子どもたちの就学支援」 講師：大橋 知穂(元 JICA 専門家)、クレイシ ハールーン(日本イスラーム文化センターマスジト大塚事務局長) 会場：坂東市立岩井公民館風の砦（坂東市岩井 3108 番地） 第 2 回「日本国内での不就学ゼロに向けた取り組み」 講師：小島 祥美(東京外国語大学 多言語多文化共生センター長) 会場：つくば市役所 2 階（つくば市研究学園一丁目 1 番地 1）
NGO 領域と多文化共生領域の学び合い連続勉強会・アーカイブ配信	11 月 20 日(木)～ 12 月 25 日(木) (全 5 回) 各回 19:00～ 20:30	・「バングラデシュとネパールの子どもたちをめぐる現地の状況」NPO 法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 ・「カンボジアの子どもたちをめぐる現地の状況」公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 ・「公教育の外にいる多文化背景をもった子どもたちへの社会参加支援」認定 NPO 法人茨城 NPO センターコモンズ ・「『遠い国の子どもと、隣にいる子ども、そして我が子』海外での 30 年と茨城での数年から考える新しい多文化共生スタイル」ニエケひとみ（NPO 法人 Peace Link Japan） 「茨城の外国ルーツの子どもたちの未来を考える国際交流協会の役割」公益財団法人茨城県国際交流協会

(6) 実践協働研究事業

①社会的連帯経済に関する事業【新規】

担当理事 関聡介

担当コーディネーター 堀佳月、新居みどり

メンバー 藤田雅美、上野貴彦

■期間 2025 年 4 月～2026 年 3 月

■事業概要

外国人住民の包摂や地域社会との共生に係る諸課題への対応に、社会的連帯経済がどのように貢献できるのかを、3年程度をかけて実践的な視点から探る研究会を立ち上げた。2024年7月に行ったスペイン視察の知見と、同視察報告会の参加者により表明された社会的連帯経済への関心をヒントに、多様な人びととの対話的な研究会活動を行い、その成果を書籍として出版することを目指し研究会を行った。

②「反うわさ戦略」を含む海外視察の知見を活かした地域・領域別研究会【新規】

担当理事 萬浪絵理

担当コーディネーター 堀佳月、新居みどり

メンバー 視察関係者、自治体、国際交流関係者（山梨県、浜松市、山口市）

■期間 2025年4月～2026年3月

■事業概要

反うわさ戦略について、研究会（全5回）を実施するとともに、各地域において実践活動を行い、その理念および手法の普及に向けた支援を行った。あわせて、行政職員向け研修やワークショップ開発等に関する各地域での実践について、ねらい、実施内容、成果および課題の整理を行った。これらの取組を通じて、地域特性や対象者に応じたアプローチの違いが必要であることを確認した。

■【2025年度実践】（抜粋）

実践タイトル	実施地域
多文化共生 夏季ワークショップ「変えるのは『空気』かもしれないー反うわさ×対話実践ー」	山梨県甲府市
ふたじま祭り	山口県山口市 秋穂二島地域
あいお祭り	山口県山口市 秋穂地域
かんたん料理と楽しいあそび	山口県山口市 秋穂二島地域
「多文化共生推進研修」	山口県山口市
三鷹お試しワークショップ	東京都三鷹市
その「うわさ」ホント カフェ ～インターカルチュラルなまちをつくる 「反うわさ戦略」～	東京都杉並区
医学生向け「臨床実習入門 地域医療学」 講義シリーズにおける	青森県弘前市

「外国人の健康問題と『反うわさ戦略』」に関する講義	(弘前大学医学部)
「ふくろい多文化、そうか！」プロジェクト	静岡県袋井市

③CINGA 絵本プロジェクト【新規】

担当理事 山西優二

担当コーディネーター 西山陽子、萬浪絵理、新居みどり

■期間 2025 年 4 月～2026 年 3 月

■事業概要

「絵本と難民」、「絵本と多文化共生」のように多様な視点で人びとの参加を促す 3 年間のプロジェクト実施することとなった。今年度はプロジェクトの 4 つの柱を設定し、以下のように実施した。

- 1) 絵本カフェの開催：4 月（CINGA 内部向け）、9 月、3 月の 3 回、事務所にて実施した。
また、CINGA 事業報告会会場にて絵本ワークショップを実施した。
- 2) プロジェクト独自の活動：検討段階
- 3) CINGA の他の事業との連携：連携方法模索の為、4 月のカフェを内部向けに実施した。
- 4) 研究活動：国内、台湾、韓国での絵本を活用した実践事例を調査した。絵本収集（59 冊）。

④「外国につながる青少年の精神保健分野支援者ネットワーク構築」プロジェクト【新規】

担当理事 阿部裕

担当コーディネーター 石塚 昌保

メンバー 王謙之、三木紅虹、高田友佳子

■期間 2025 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日

■事業概要

外国につながる青少年の支援を行っている支援者向け講演会と意見交換会を開催し、学びの場を支援者に提供した。

3/14（土）10 時から 12 時半 「精神科医からみた外国ルーツの青少年のメンタルヘルス」講演会及び意見交換会を実施

講演会参加者 82 名

意見交換会参加者 32 名

（多くの要望を受け、講演会部分のみ動画配信を準備中）

(7) 少数言語通訳者派遣コーディネート事業

①通訳コーディネート事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 高橋ちさえ

■期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■事業概要

東京都内を中心に少数言語の通訳者を必要とする公的な現場へ通訳者の派遣コーディネートを実施。公益性に共感して市民活動として協力してくれる通訳者を派遣した。また、遠隔システムを使用している通訳対応も継続して行った。

■事業報告

2025年度の問い合わせ件数は、26言語51件であり、そのうち15言語30件について通訳者の派遣を実施した。昨年度と比較すると、問い合わせ件数および派遣件数はいずれも25件の減少となった。減少の理由は、少数言語通訳のニーズが減少したためではなく、通訳者の了承が得られた場合に、依頼先の機関が直接通訳者へ依頼できるようにつないだことによるものと考えられる。今後もネットワークを通じて、コミュニティー通訳者を継続的に探していくことが必要である。

問合せ件数	51件	派遣可	30件	相談のみ	9件	派遣不可	12件
問合せ言語 (51件中)	アムハラ語1件、アラビア語5件、イボ語1件、ウイグル語1件、ウクライナ語2件、ウルドゥ語1件、シンハラ語2件、スペイン語2件、スロバキア語1件、タイ語1件、タガログ語1件、ダリ語1件、ドイツ語1件、ネパール語8件、ハンガリー語1件、ペルシア語2件、ヒンディ語1件、フランス語2件、ベトナム語3件、ベンガル語1件、ポルトガル語1件、ミャンマー語4件、モンゴル語1件、ルーマニア語1件、ロシア語3件、中国語3件						
派遣言語 (30件中)	アムハラ語1件、アラビア語3件、ウクライナ語1件、シンハラ語1件、タイ語1件、ネパール語8件、フランス語2件、ベトナム語2件、ペルシア語1件、ダリ語1件、ベンガル語1件、ミャンマー語3件、モンゴル語1件、ロシア語2件、中国語2件						
問合せ機関 (51件中)	支援団体・機関17件、教育機関10件、児童相談所7件、自治体7件、国際交流財団・協会6件、その他（医療機関等）4件						
派遣先機関 (30件中)	支援団体・機関12件、教育機関7件、児童相談所3件、自治体4件、国際交流財団・協会2件、その他（医療機関等）2件						

② 少数言語コミュニティー通訳者研修会

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 高橋ちさえ、堀佳月、高田友佳子

■期間 2025年10月8日（水）、2026年1月31日（土）

■事業概要

少数言語のコミュニティー通訳者を対象に、オンラインによる研修会を2025年10月8日に実施した。コミュニティー通訳の基礎や実務上の留意点について、CINGA会員のうち通訳経験が豊富な4名が講師となり、これまでに経験した事例を通して実践的な知識の習得を図った。

また、2026年1月31日には、少数言語コミュニティー通訳者として本事業に協力いただいている通訳者10名と対面による意見交換会を実施した。通訳環境の改善および支援体制の充実につなげることを

目的として、コミュニティー通訳の現場における課題や要望などについてヒアリングを行った。

■事業報告

2025 年 10 月 8 日に実施した研修会については、CINGA ホームページでの視聴申込み形式により、研修動画を 2025 年 12 月 16 日から配信した。本動画は通訳者だけでなく、通訳派遣団体や通訳を利用する団体も活用できる内容としており、2026 年 3 月末現在で 64 名（うち団体 13 件）の視聴申込みがある。

2026 年 1 月 31 日に実施した意見交換会では、通訳者から現場における課題や要望のほか、学びや研修を希望する声も寄せられた。これを踏まえた改善策として、通訳を依頼する機関に対しては「通訳依頼機関へのお願い」を PDF で事前に送付し、通訳をより円滑に活用できるよう趣旨の共有を図った。

（８）その他 CINGA 自主事業（「JCIE 事業」「みんなの外国人支援ネットワーク」関連事業）

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 新居みどり

①2025 年度事業報告会「時はいま”違い”を超えて～わたしたちの目指すもの～」

■日時：2 月 18 日(水) 10:00～17:30 CINGA 事業報告会（対面・オンライン）

2 月 19 日(木) 10:00～12:00 韓国視察報告会（オンライン）

2 月 20 日(金) 10:30～12:00 「外国人相談により発掘された見えないニーズに対する日本語教育事業」事業報告会（オンライン）

■事業概要：

これまで個別に実施していた CINGA の各事業の報告会を 3 日間に集約し、対面（GLOBAL VILLAGE 有楽町ハウス（東京都千代田区））およびオンラインによるハイブリッド形式で事業報告会を開催した。専門家相談事業、外国ルーツの若者が働くための相談センター事業、研究事業等の報告に加え、韓国視察報告会および日本語教育事業報告会を実施した。

3 日間で約 300 名の自治体関係者、国際交流協会職員、外国人支援者等が参加し、各事業の成果や課題について共有するとともに、多文化共生の推進に向けた意見交換を行った。

②総務省多文化共生プラン策定 20 周年記念セミナー「プラン策定から 20 年ー成果と課題」

日時：2025 年 3 月 13 日（金）

主催：明治大学山脇啓造研究室、NPO 法人国際活動市民中心（CINGA）

会場：明治大学中野キャンパス プレゼンスペース（6 階）または Zoom

参加者：会場 20 名 オンライン（ウェビナー）400 名

■事業概要

総務省「地域における多文化共生推進プラン」の策定 20 周年の節目に、日本の多文化共生政策の到達点と今後の課題を検討することを目的として開催した。本セミナーは三部構成とし、多文化共生政策の 20 年間の成果と課題を振り返るとともに、一元的相談窓口や地域日本語教育をテーマに、今後の外国人受入れ・共生施策のあり方について議論を行った。

会場およびオンラインを合わせて約 420 名が参加し、全国の自治体、国際交流協会、市民団体等の関係者との知見共有の機会となった。参加者アンケートでも高い評価を得て、国レベルの政策的課題と現場レベルの課題の両面を取り上げた、多文化共生施策の今後を考える場として有意義な機会となった。

4 組織内事業

（1）CINGA 職員のためのメンタルヘルス対応事業

担当理事 阿部裕

担当コーディネーター 高田友佳子

■期間 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

■事業概要

CINGA 職員と CINGA 事業に関わる人達のこころの不調を未然に防ぐための研修の実施、及び不調を感じた時に相談できる場を整えることで、こころの健康を維持し、活力ある職場づくりを目指し実施した。

1) 対面での研修の実施

2) メンタルケアプログラムの実施

職場での悩みごと、困りごとに関することで、担当コーディネーターに相談しづらい場合や、こころの相談の専門家に相談したい場合に個別で相談できるようにした。

ハラスメントの研修を企画し、全契約職員に受講してもらうことにしたが、様々な調整に時間がかかり研修動画は完成したが、実際の受講は来年度に繰越すことにした。

個別相談は昨年度同様にメンタルヘルsteamで情報共有をしながら対応した。

（2）20 周年記念誌発行事業

担当理事 大久保和夫

■事業概要

CINGA 設立 20 周年を記念した記念誌の作成。

以上